

－財産の状況－

【1】貸借対照表

[単位：百万円]

科目	2015年度末	2016年度末	科目	2015年度末	2016年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	953,962	917,055	保険契約準備金	52,767,560	53,999,143
現金	288	270	支払備金	316,631	347,747
預貯金	953,673	916,784	責任準備金	51,435,915	52,650,294
コールローン	120,000	270,000	社員配当準備金	1,015,013	1,001,102
買入金銭債権	419,915	326,256	再保険借	572	605
金銭の信託	1,934	3,397	社債	650,825	840,825
有価証券	51,297,396	53,025,060	その他負債	1,627,269	1,567,152
国債	20,101,494	19,724,839	債券貸借取引受入担保金	661,819	674,067
地方債	1,284,844	959,375	借入金	25,057	26,649
社債	2,490,960	2,290,236	未払法人税等	16,841	8,020
株式	8,285,950	8,879,181	未払金	268,239	195,211
外国証券	17,477,392	19,201,698	未払費用	68,056	63,839
その他の証券	1,656,754	1,969,730	前受収益	22,601	19,100
貸付金	8,121,484	7,749,527	預り金	100,038	102,065
保険約款貸付	695,878	654,701	預り保証金	83,662	78,799
一般貸付	7,425,606	7,094,826	先物取引差金勘定	368	17
有形固定資産	1,694,878	1,641,001	金融派生商品	255,165	270,838
土地	1,152,488	1,107,241	金融商品等受入担保金	100,406	103,383
建物	500,025	471,770	リース債務	6,257	11,835
リース資産	6,209	11,738	資産除去債務	2,322	2,191
建設仮勘定	25,446	40,283	仮受金	16,325	11,085
その他の有形固定資産	10,708	9,968	その他の負債	105	48
無形固定資産	169,515	173,302	役員賞与引当金	87	79
ソフトウェア	77,577	80,949	退職給付引当金	358,762	358,630
その他の無形固定資産	91,938	92,353	役員退職慰労引当金	4,391	4,498
再保険貸	496	523	ポイント引当金	9,420	9,013
その他資産	637,272	691,712	価格変動準備金	947,384	1,116,795
未収金	84,478	79,970	繰延税金負債	644,586	563,323
前払費用	10,484	13,651	再評価に係る繰延税金負債	109,383	106,432
未収収益	266,865	279,876	支払承諾	40,503	44,267
預託金	35,979	34,280	負債の部合計	57,160,746	58,610,767
先物取引差入証拠金	9,099	10,371	(純資産の部)		
先物取引差金勘定	112	34	基金	200,000	150,000
金融派生商品	186,240	218,327	基金償却積立金	1,100,000	1,150,000
仮払金	33,751	20,412	再評価積立金	651	651
その他の資産	10,258	34,789	剰余金	479,830	440,635
支払承諾見返	40,503	44,267	損失填補準備金	15,163	16,042
貸倒引当金	△ 3,524	△ 2,882	その他剰余金	464,667	424,593
投資損失引当金	－	△ 25,219	社員配当平衡積立金	50,000	50,000
			危険準備積立金	71,917	71,917
			社会厚生福祉事業助成資金	305	328
			圧縮積立金	50,187	51,196
			圧縮特別勘定積立金	－	5,643
			別段積立金	170	170
			当期末処分剰余金	292,087	245,337
			基金等合計	1,780,481	1,741,286
			その他有価証券評価差額金	4,722,733	4,585,298
			繰延ヘッジ損益	△ 123,923	△ 65,262
			土地再評価差額金	△ 86,202	△ 58,084
			評価・換算差額等合計	4,512,608	4,461,951
資産の部合計	63,453,836	64,814,005	純資産の部合計	6,293,089	6,203,237
			負債及び純資産の部合計	63,453,836	64,814,005

[2] 損益計算書

[単位：百万円]

科目	2015年度	2016年度
経常収益	7,744,877	6,452,675
保険料等収入	6,080,915	4,647,334
保険料	6,079,922	4,646,209
再保険収入	993	1,125
資産運用収益	1,500,162	1,661,965
利息及び配当金等収入	1,396,181	1,365,628
預貯金利息	251	76
有価証券利息・配当金	1,144,694	1,127,836
貸付金利息	153,346	141,124
不動産賃貸料	85,682	84,499
その他利息配当金	12,206	12,092
有価証券売却益	94,194	254,013
有価証券償還益	7,104	5,805
貸倒引当金戻入額	2,230	742
その他運用収益	452	702
特別勘定資産運用益	-	35,072
その他経常収益	163,799	143,375
年金特約取扱受入金	10,297	9,442
保険金据置受入金	118,134	106,290
その他の経常収益	35,367	27,642
経常費用	7,207,367	5,994,211
保険金等支払金	3,749,890	3,529,231
保険金	966,870	1,018,393
年金	826,229	836,311
給付金	702,169	658,966
解約返戻金	847,635	801,780
その他返戻金	405,400	212,024
再保険料	1,585	1,754
責任準備金等繰入額	2,376,344	1,267,952
支払備金繰入額	118,701	31,116
責任準備金繰入額	2,234,601	1,214,378
社員配当金積立利息繰入額	23,041	22,458
資産運用費用	216,646	388,005
支払利息	14,477	18,996
金銭の信託運用損	65	1,976
有価証券売却損	13,596	118,770
有価証券評価損	35,783	27,738
有価証券償還損	23,947	32,958
金融派生商品費用	55,888	119,127
為替差損	91	1,209
投資損失引当金繰入額	-	25,219
貸付金償却	21	-
賃貸用不動産等減価償却費	15,649	15,337
その他運用費用	25,935	26,670
特別勘定資産運用損	31,190	-
事業費	574,672	572,159
その他経常費用	289,814	236,861
保険金据置支払金	178,733	126,767
税金	47,323	44,541
減価償却費	45,566	47,578
その他の経常費用	18,191	17,974
経常利益	537,509	458,464

科目	2015年度	2016年度
特別利益	8,608	38,895
固定資産等処分益	8,608	38,895
特別損失	186,317	191,348
固定資産等処分損	9,887	14,630
減損損失	4,791	4,328
価格変動準備金繰入額	168,661	169,411
不動産圧縮損	-	2
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
税引前当期純剰余	359,800	306,011
法人税及び住民税	113,646	86,280
法人税等調整額	△ 41,895	△ 48,873
法人税等合計	71,750	37,406
当期純剰余	288,049	268,604

[3] 基金等変動計算書

2015年度

[単位：百万円]

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	200,000	1,050,000	651	14,208	50,000	71,917	282	45,882	34	170	317,459	499,954	1,750,605
当期変動額													
基金の募集	50,000												50,000
社員配当準備金の積立											△ 257,299	△ 257,299	△ 257,299
損失填補準備金の積立				955							△ 955	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									△ 50,000	△ 50,000	-
基金利息の支払											△ 1,935	△ 1,935	△ 1,935
当期純剰余											288,049	288,049	288,049
基金の償却	△ 50,000												△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立							3,000				△ 3,000	-	-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩							△ 2,977				2,977	-	-
圧縮積立金の積立								4,906			△ 4,906	-	-
圧縮積立金の取崩								△ 601			601	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩									△ 34		34	-	-
土地再評価差額金の取崩											1,060	1,060	1,060
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	50,000	-	955	-	-	23	4,304	△ 34	-	△ 25,372	△ 20,124	29,875
当期末残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	292,087	479,830	1,780,481

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	6,016,469	△ 231,060	△ 88,670	5,696,737	7,447,343
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△ 257,299
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					△ 1,935
当期純剰余					288,049
基金の償却					△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立					-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩					-
圧縮積立金の積立					-
圧縮積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					1,060
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,293,735	107,137	2,468	△ 1,184,129	△ 1,184,129
当期変動額合計	△ 1,293,735	107,137	2,468	△ 1,184,129	△ 1,154,253
当期末残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,293,089

2016年度

[単位：百万円]

財産の状況

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	292,087	479,830	1,780,481
会計方針の変更による 累積的影響額											1,873	1,873	1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	293,960	481,703	1,782,355
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 229,857	△ 229,857	△ 229,857
損失填補準備金の積立				879							△ 879	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									△ 50,000	△ 50,000	-
基金利息の支払											△ 1,698	△ 1,698	△ 1,698
当期純剰余											268,604	268,604	268,604
基金の償却	△ 50,000												△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立							3,000				△ 3,000	-	-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩							△ 2,977				2,977	-	-
圧縮積立金の積立								1,614			△ 1,614	-	-
圧縮積立金の取崩								△ 606			606	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立									5,643		△ 5,643	-	-
土地再評価差額金の取崩											△ 28,117	△ 28,117	△ 28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	△ 50,000	50,000	-	879	-	-	23	1,008	5,643	-	△ 48,623	△ 41,068	△ 41,068
当期末残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,293,089
会計方針の変更による 累積的影響額					1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,294,963
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 229,857
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					△ 1,698
当期純剰余					268,604
基金の償却					△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立					-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩					-
圧縮積立金の積立					-
圧縮積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					△ 28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 137,434	58,660	28,117	△ 50,656	△ 50,656
当期変動額合計	△ 137,434	58,660	28,117	△ 50,656	△ 91,725
当期末残高	4,585,298	△ 65,262	△ 58,084	4,461,951	6,203,237

(1) 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針													
2015年度	2016年度												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券・預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. 金融派生商品の評価基準及び評価方法</p> <p>金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 建物 定額法により行っております。</p> <p>(ii) 上記以外 定率法により行っております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。</p> <p>(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。</p> <p>なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。</p> <p>6. 貸倒引当金</p> <p>(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記3の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>(2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は1,036百万円(担保・保証付債権に係る額124百万円)であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>8. 退職給付引当金</p> <p>(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="255 1724 718 1803"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>② 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>9. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>10. ボイント引当金</p> <p>ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>11. 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>12. リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。</p>	① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	② 数理計算上の差異の処理年数	5年	③ 過去勤務費用の処理年数	5年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券・預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. 金融派生商品の評価基準及び評価方法</p> <p>金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 建物 定額法により行っております。</p> <p>(ii) 上記以外 定率法により行っております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。</p> <p>(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。</p> <p>なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。</p> <p>6. 貸倒引当金</p> <p>(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記3の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>(2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は531百万円(担保・保証付債権に係る額94百万円)であります。</p> <p>7. 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>8. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金</p> <p>(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="925 1724 1388 1803"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>② 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11. ボイント引当金</p> <p>ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>12. 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>13. リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。</p>	① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	② 数理計算上の差異の処理年数	5年	③ 過去勤務費用の処理年数	5年
① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
② 数理計算上の差異の処理年数	5年												
③ 過去勤務費用の処理年数	5年												
① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
② 数理計算上の差異の処理年数	5年												
③ 過去勤務費用の処理年数	5年												

2015年度	2016年度
<p>13. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等、外貨建株式 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>15. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>16. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当期の期首の剰余金に加算しております。この結果、当期の期首において、繰延税金資産が1,873百万円、当期末処分剰余金が1,873百万円増加しております。</p>	<p>14. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>15. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>16. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当期の期首の剰余金に加算しております。この結果、当期の期首において、繰延税金資産が1,873百万円、当期末処分剰余金が1,873百万円増加しております。</p>

注記事項

貸借対照表関係	2015年度末	2016年度末
	<p>16. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはコントロールリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>	<p>18. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはコントロールリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>

2015年度末

2016年度末

17.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：百万円)

	貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	730,296	730,296	-
その他有価証券	730,296	730,296	-
買入金銭債権	419,915	459,737	39,822
責任準備金対応債券	394,343	434,166	39,822
その他有価証券	25,571	25,571	-
金銭の信託	1,934	1,934	-
売買目的有価証券	1,934	1,934	-
有価証券	49,720,820	54,231,642	4,510,822
売買目的有価証券	1,163,644	1,163,644	-
責任準備金対応債券	20,166,986	24,618,594	4,451,607
子会社株式及び関連会社株式	7,711	66,925	59,214
その他有価証券	28,382,478	28,382,478	-
貸付金(※3)	8,119,085	8,499,268	380,182
保険約款貸付	695,710	695,710	-
一般貸付	7,423,374	7,803,557	380,182
金融派生商品(※4)	(68,924)	(68,924)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,129)	(5,129)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,794)	(63,794)	-
社債(※3,※5)	(650,825)	(694,144)	(43,319)
債券貸借取引受入担保金(※5)	(661,819)	(661,819)	-

- (※1)貸借引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。
 (※2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。
 (※3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。
 (※4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
 (※5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。
 ① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

- イ 市場価格のあるもの
 期末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1か月の市場価格の平均によっております。
- ロ 市場価格のないもの
 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

② 貸付金
 イ 保険約款貸付
 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

- ロ 一般貸付
 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
- なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③ 金融派生商品
 イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によっております。

- ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。

ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格によります。

④ 金銭の信託
 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤ 社債
 期末日の市場価格によっております。

⑥ 債券貸借取引受入担保金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式692,045百万円、その他有価証券884,530百万円です。

(4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。
 ① 売買目的有価証券
 金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は60,459百万円です。

② 満期保有目的の債券
 当期末残高はありません。

③ 責任準備金対応債券
 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	393,073	432,939	39,865
	公社債	20,088,505	24,536,637	4,448,132
	外国証券	71,717	75,196	3,478
	小計	20,553,296	25,044,772	4,491,476
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	1,270	1,227	△42
	公社債	6,691	6,688	△3
	外国証券	72	72	△0
	小計	8,034	7,988	△46
合計		20,561,330	25,052,761	4,491,430

19.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：百万円)

	貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,601	697,601	-
その他有価証券	697,601	697,601	-
買入金銭債権	326,256	353,953	27,696
責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696
その他有価証券	39,251	39,251	-
金銭の信託	3,397	3,397	-
売買目的有価証券	3,397	3,397	-
有価証券	51,461,932	55,179,731	3,717,799
売買目的有価証券	1,153,506	1,153,506	-
責任準備金対応債券	19,372,276	23,016,736	3,644,459
子会社株式及び関連会社株式	14,251	87,500	73,339
その他有価証券	30,921,898	30,921,898	-
貸付金(※3)	7,747,748	8,060,437	312,689
保険約款貸付	654,537	654,537	-
一般貸付	7,093,210	7,405,899	312,689
金融派生商品(※4)	(68,924)	(68,924)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,201	11,201	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,713)	(63,713)	-
社債(※3,※5)	(840,825)	(890,476)	(49,651)
債券貸借取引受入担保金(※5)	(674,067)	(674,067)	-

- (※1)貸借引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。
 (※2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。
 (※3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。
 (※4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
 (※5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。
 ① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

- イ 市場価格のあるもの
 期末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1か月の市場価格の平均によっております。
- ロ 市場価格のないもの
 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

② 貸付金
 イ 保険約款貸付
 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

- ロ 一般貸付
 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
- なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③ 金融派生商品
 イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によっております。

- ロ 株式オプション取引の時価については、期末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。

ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格によっております。

④ 金銭の信託
 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤ 社債
 期末日の市場価格によっております。

⑥ 債券貸借取引受入担保金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式823,477百万円、その他有価証券739,650百万円です。

(4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。
 ① 売買目的有価証券
 金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は69,952百万円です。

② 満期保有目的の債券
 当期末残高はありません。

③ 責任準備金対応債券
 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	283,224	310,953	27,728
	公社債	19,055,356	22,707,836	3,652,479
	外国証券	54,979	57,114	2,135
	小計	19,393,560	23,075,904	3,682,343
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	3,781	3,749	△31
	公社債	261,940	251,784	△10,155
	外国証券	265,721	255,534	△10,187
	合計	19,659,282	23,331,438	3,672,156

貸借対照表関係

2015年度末

2016年度末

④ その他有価証券種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	(単位：百万円)			
	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額	
現金及び預貯金(譲渡性預金)	435,300	435,300	0	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの				
買入金銭債権	2,800	2,910	109	
公社債	2,956,078	3,225,730	269,652	
株式	3,195,109	7,004,981	3,809,871	
外国証券	121,422,241	14,595,873	2,453,632	
その他の証券	927,801	1,125,046	197,244	
小計	19,659,331	26,389,841	6,730,510	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの				
現金及び預貯金(譲渡性預金)	295,000	294,996	△3	
買入金銭債権	22,663	22,661	△2	
公社債	35,096	33,928	△1,168	
株式	775,903	622,773	△153,129	
外国証券	1,470,650	1,421,019	△49,630	
その他の証券	363,557	353,093	△10,463	
小計	2,962,871	2,748,504	△214,367	
合計	22,622,202	29,138,346	6,516,143	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの884,530百万円は含めておりません。
 当期において、時価のあるものにつき20,872百万円減損処理を行っております。
 なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに、原則として期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。
 株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
 イ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
 ロ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄
 (5) 主金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

種類	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	730,300	-	-	-
その他の有価証券	730,300	-	-	-
買入金銭債権	22,906	5,574	48,916	341,881
責任準備金対応債券	906	5,226	48,603	339,081
その他の有価証券	22,000	347	313	2,800
有価証券	1,270,229	4,647,137	7,506,881	24,212,185
責任準備金対応債券	735,737	1,484,954	3,644,856	14,177,081
その他の有価証券	534,491	3,162,182	3,862,025	10,035,103
貸付金	893,864	2,826,287	1,892,944	1,806,345
社債	-	-	-	650,825
債券貸借取引受入担保金	661,819	-	-	-

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの5,427百万円は含めておりません。

18. 当期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額は1,179,406百万円、時価は1,314,932百万円です。
 当社では、貸貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。
 また、貸貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は644百万円です。
19. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は34,827百万円です。その内訳は、次のとおりです。
 ① 破綻先債権額は1,969百万円、延滞債権額は28,828百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
 ② 3か月以上延滞債権額はあります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 ③ 貸付条件緩和債権額は4,029百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は843百万円、延滞債権額は192百万円それぞれ減少しております。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,164,872百万円です。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,377,955百万円です。
 なお、負債の額も同額であります。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は107,868百万円、金銭債務の総額は4,773百万円です。
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
 イ 当期首現在高 1,037,472百万円
 ロ 前期剰余金よりの繰入額 257,299百万円
 ハ 当期社員配当金支払額 302,799百万円
 ニ 利息による増加額 23,041百万円
 ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ) 1,015,013百万円
24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2015年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年 1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日

④ その他有価証券種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類	(単位：百万円)			
	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額	
現金及び預貯金(譲渡性預金)	587,600	587,601	1	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの				
買入金銭債権	2,717	2,786	68	
公社債	2,523,610	2,718,192	194,582	
株式	3,283,750	7,671,718	4,387,968	
外国証券	10,020,827	11,973,295	1,952,467	
その他の証券	905,547	1,072,503	166,956	
小計	17,324,053	24,026,098	6,702,045	
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの				
現金及び預貯金(譲渡性預金)	110,000	109,999	△0	
買入金銭債権	36,466	36,464	△2	
公社債	431,162	424,690	△6,472	
株式	743,549	649,817	△93,732	
外国証券	5,911,682	5,661,076	△250,605	
その他の証券	773,892	750,603	△23,288	
小計	8,006,753	7,632,652	△374,101	
合計	25,330,807	31,658,751	6,327,943	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの739,650百万円は含めておりません。
 当期において、時価のあるものにつき13,659百万円減損処理を行っております。
 なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに、原則として期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。
 株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
 イ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
 ロ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄
 (5) 主金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

種類	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,600	-	-	-
その他の有価証券	697,600	-	-	-
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	254,374
責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656
その他の有価証券	36,000	240	223	2,717
有価証券	996,932	4,189,432	8,961,694	25,165,256
責任準備金対応債券	469,887	1,238,127	4,250,506	13,302,332
その他の有価証券	527,045	2,951,304	4,711,187	11,863,193
貸付金	1,068,023	2,688,067	1,633,464	1,700,346
社債	-	-	-	840,285
債券貸借取引受入担保金	674,067	-	-	-

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの3,919百万円は含めておりません。

20. 当期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額は1,126,760百万円、時価は1,307,396百万円です。
 当社では、貸貸用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。
 また、貸貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は492百万円です。
21. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は32,058百万円です。その内訳は、次のとおりです。
 ① 破綻先債権額は1,764百万円、延滞債権額は27,122百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
 ② 3か月以上延滞債権額はあります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 ③ 貸付条件緩和債権額は3,171百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は399百万円、延滞債権額は132百万円それぞれ減少しております。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,152,571百万円です。
23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,315,792百万円です。
 なお、負債の額も同額であります。
24. 子会社等に対する金銭債権の総額は90,028百万円、金銭債務の総額は3,852百万円です。
25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
 イ 当期首現在高 1,015,013百万円
 ロ 前期剰余金よりの繰入額 229,857百万円
 ハ 当期社員配当金支払額 266,227百万円
 ニ 利息による増加額 22,458百万円
 ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ) 1,001,102百万円
26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2015年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年 1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日

貸借対照表関係

2015年度末	2016年度末																																								
<p>また、2016年4月27日に、次のとおり社債を発行しております。</p> <p>① 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数者私募)</p> <table border="1"> <tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>700億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>2026年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td></tr> <tr><td>担保及び保証の内容</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>一般事業資金</td></tr> </table>	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	700億円	利率	2026年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	<p>また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。</p> <p>第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数者私募)</p> <table border="1"> <tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>1,000億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td></tr> <tr><td>担保及び保証の内容</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>一般事業資金</td></tr> </table>	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	1,000億円	利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金																
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																								
発行総額	700億円																																								
利率	2026年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																								
償還期限	2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																								
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																								
資金使途	一般事業資金																																								
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																								
発行総額	1,000億円																																								
利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																								
償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																								
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																								
資金使途	一般事業資金																																								
<p>② 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数者私募)</p> <table border="1"> <tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>300億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>2031年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td></tr> <tr><td>担保及び保証の内容</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>一般事業資金</td></tr> </table>	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	300億円	利率	2031年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,402,770百万円、土地252百万円、建物50百万円であり、また、担保に係る債務の額は674,122百万円です。</p> <p>28. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p> <p>29. 子会社等の株式及び出資金の総額は837,729百万円です。</p> <p>30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,423,266百万円です。</p>																												
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																								
発行総額	300億円																																								
利率	2031年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																								
償還期限	2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																								
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																								
資金使途	一般事業資金																																								
<p>25. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,141,231百万円、土地252百万円、建物51百万円です。</p> <p>26. 当期に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。</p> <p>27. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p> <p>28. 子会社等の株式及び出資金の総額は699,757百万円です。</p>	<p>31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は601,117百万円です。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は249,880百万円です。</p> <p>33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は81,509百万円です。</p> <p>34. (1) 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p>																																								
<p>① 三井生命保険株式会社</p> <p>当社は、当期末後に、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井物産株式会社、三井不動産株式会社及びその他三井グループの会社14社との間で、当社の連結子会社である三井生命保険株式会社の普通株式の譲渡契約を締結し、合計17.4%を譲渡しております。</p> <p>② MLC Limited</p> <p>当社は、2015年10月27日に、National Australia Bank (以下「NAB」という)との間で、NAB傘下MLC Limitedの生命保険事業の株式80%を取得する手続を開始することについて合意しており、2016年9月から2016年12月頃の株式取得を予定しております。株式取得価額は約2,400百万豪ドルとなる見込みです。なお、当該取得価額の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による繰延ヘッジを適用しております。</p>	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における退職給付債務</td><td>665,416百万円</td></tr> <tr><td>ロ 勤務費用</td><td>25,826百万円</td></tr> <tr><td>ハ 利息費用</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,375百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△45,331百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>651,278百万円</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における年金資産</td><td>267,698百万円</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益</td><td>4,283百万円</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>ニ 事業主からの拠出額</td><td>6,223百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△17,734百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>260,869百万円</td></tr> </table>	イ 期首における退職給付債務	665,416百万円	ロ 勤務費用	25,826百万円	ハ 利息費用	3,992百万円	ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,375百万円	ホ 退職給付の支払額	△45,331百万円	ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651,278百万円	イ 期首における年金資産	267,698百万円	ロ 期待運用収益	4,283百万円	ハ 数理計算上の差異の当期発生額	398百万円	ニ 事業主からの拠出額	6,223百万円	ホ 退職給付の支払額	△17,734百万円	ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260,869百万円																
イ 期首における退職給付債務	665,416百万円																																								
ロ 勤務費用	25,826百万円																																								
ハ 利息費用	3,992百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,375百万円																																								
ホ 退職給付の支払額	△45,331百万円																																								
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651,278百万円																																								
イ 期首における年金資産	267,698百万円																																								
ロ 期待運用収益	4,283百万円																																								
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	398百万円																																								
ニ 事業主からの拠出額	6,223百万円																																								
ホ 退職給付の支払額	△17,734百万円																																								
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260,869百万円																																								
<p>29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は1,246,128百万円です。</p> <p>30. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は78,602百万円です。</p> <p>31. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は185,322百万円です。</p> <p>32. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は85,754百万円です。</p>	<p>③ 退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 積立型制度の退職給付債務</td><td>290,160百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>△260,869百万円</td></tr> <tr><td>ハ 非積立型制度の退職給付債務</td><td>29,291百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>361,117百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>△31,777百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>25,826百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△4,283百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>8,152百万円</td></tr> <tr><td>ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>33,688百万円</td></tr> </table>	イ 積立型制度の退職給付債務	290,160百万円	ロ 年金資産	△260,869百万円	ハ 非積立型制度の退職給付債務	29,291百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	361,117百万円	ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△31,777百万円	イ 勤務費用	25,826百万円	ロ 利息費用	3,992百万円	ハ 期待運用収益	△4,283百万円	ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,152百万円	ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	33,688百万円																				
イ 積立型制度の退職給付債務	290,160百万円																																								
ロ 年金資産	△260,869百万円																																								
ハ 非積立型制度の退職給付債務	29,291百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	361,117百万円																																								
ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△31,777百万円																																								
イ 勤務費用	25,826百万円																																								
ロ 利息費用	3,992百万円																																								
ハ 期待運用収益	△4,283百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,152百万円																																								
ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	33,688百万円																																								
<p>33. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における退職給付債務</td><td>680,261百万円</td></tr> <tr><td>ロ 勤務費用</td><td>25,910百万円</td></tr> <tr><td>ハ 利息費用</td><td>4,081百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,092百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△45,930百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>665,416百万円</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 期首における年金資産</td><td>272,288百万円</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益</td><td>4,356百万円</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>708百万円</td></tr> <tr><td>ニ 事業主からの拠出額</td><td>7,632百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付の支払額</td><td>△17,287百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>267,698百万円</td></tr> </table>	イ 期首における退職給付債務	680,261百万円	ロ 勤務費用	25,910百万円	ハ 利息費用	4,081百万円	ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,092百万円	ホ 退職給付の支払額	△45,930百万円	ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	665,416百万円	イ 期首における年金資産	272,288百万円	ロ 期待運用収益	4,356百万円	ハ 数理計算上の差異の当期発生額	708百万円	ニ 事業主からの拠出額	7,632百万円	ホ 退職給付の支払額	△17,287百万円	ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	267,698百万円	<p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ 生命保険一般勘定</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>ロ 国内債券</td><td>23.2%</td></tr> <tr><td>ハ 外国証券</td><td>20.4%</td></tr> <tr><td>ニ 国内株式</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>ホ 現金及び預貯金</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 割引率</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>ロ 長期期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> </table>	イ 生命保険一般勘定	52.3%	ロ 国内債券	23.2%	ハ 外国証券	20.4%	ニ 国内株式	2.7%	ホ 現金及び預貯金	1.4%	ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%	イ 割引率	0.6%	ロ 長期期待運用収益率	1.6%
イ 期首における退職給付債務	680,261百万円																																								
ロ 勤務費用	25,910百万円																																								
ハ 利息費用	4,081百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	1,092百万円																																								
ホ 退職給付の支払額	△45,930百万円																																								
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	665,416百万円																																								
イ 期首における年金資産	272,288百万円																																								
ロ 期待運用収益	4,356百万円																																								
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	708百万円																																								
ニ 事業主からの拠出額	7,632百万円																																								
ホ 退職給付の支払額	△17,287百万円																																								
ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	267,698百万円																																								
イ 生命保険一般勘定	52.3%																																								
ロ 国内債券	23.2%																																								
ハ 外国証券	20.4%																																								
ニ 国内株式	2.7%																																								
ホ 現金及び預貯金	1.4%																																								
ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%																																								
イ 割引率	0.6%																																								
ロ 長期期待運用収益率	1.6%																																								
<p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>イ 積立型制度の退職給付債務</td><td>303,256百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>△267,698百万円</td></tr> <tr><td>ハ 非積立型制度の退職給付債務</td><td>35,558百万円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>362,159百万円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>△38,954百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>25,910百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>4,081百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△4,356百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>8,407百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△4,368百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>29,735百万円</td></tr> </table>	イ 積立型制度の退職給付債務	303,256百万円	ロ 年金資産	△267,698百万円	ハ 非積立型制度の退職給付債務	35,558百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	362,159百万円	ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△38,954百万円	イ 勤務費用	25,910百万円	ロ 利息費用	4,081百万円	ハ 期待運用収益	△4,356百万円	ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,407百万円	ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,368百万円	ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,735百万円	<p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ 生命保険一般勘定</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>ロ 国内債券</td><td>26.3%</td></tr> <tr><td>ハ 外国証券</td><td>17.2%</td></tr> <tr><td>ニ 国内株式</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>ホ 現金及び預貯金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>100.0%</td></tr> </table>	イ 生命保険一般勘定	52.3%	ロ 国内債券	26.3%	ハ 外国証券	17.2%	ニ 国内株式	2.1%	ホ 現金及び預貯金	2.0%	ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%						
イ 積立型制度の退職給付債務	303,256百万円																																								
ロ 年金資産	△267,698百万円																																								
ハ 非積立型制度の退職給付債務	35,558百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	362,159百万円																																								
ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	△38,954百万円																																								
イ 勤務費用	25,910百万円																																								
ロ 利息費用	4,081百万円																																								
ハ 期待運用収益	△4,356百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,407百万円																																								
ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,368百万円																																								
ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,735百万円																																								
イ 生命保険一般勘定	52.3%																																								
ロ 国内債券	26.3%																																								
ハ 外国証券	17.2%																																								
ニ 国内株式	2.1%																																								
ホ 現金及び預貯金	2.0%																																								
ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	100.0%																																								
<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 割引率</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>ロ 長期期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> </table>	イ 割引率	0.6%	ロ 長期期待運用収益率	1.6%	<p>31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は78,602百万円です。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は185,322百万円です。</p> <p>33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は85,754百万円です。</p> <p>34. (1) 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p>																																				
イ 割引率	0.6%																																								
ロ 長期期待運用収益率	1.6%																																								
<p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>イ 割引率</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>ロ 長期期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> </table>	イ 割引率	0.6%	ロ 長期期待運用収益率	1.6%	<p>31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は601,117百万円です。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は249,880百万円です。</p> <p>33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は81,509百万円です。</p> <p>34. (1) 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p>																																				
イ 割引率	0.6%																																								
ロ 長期期待運用収益率	1.6%																																								

貸借対照表関係

	2015年度末	2016年度末
貸借対照表関係	(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,119百万円です。	(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,166百万円です。
	34.(1) 繰延税金資産の総額は1,266,576百万円であり、繰延税金負債の総額は1,863,984百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は47,177百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金763,273百万円、価格変動準備金265,635百万円及び退職給付引当金100,256百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,808,376百万円です。	35.(1) 繰延税金資産の総額は1,330,324百万円であり、繰延税金負債の総額は1,840,138百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,509百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金785,164百万円、価格変動準備金312,176百万円及び退職給付引当金100,141百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,764,473百万円です。
	(2) 当期における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△18.4%、税率変更による影響9.4%です。	(2) 当期における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△17.0%です。
	(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率を28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.2%、2018年4月1日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更しております。	36. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
	この変更により、当期末における繰延税金負債は23,274百万円、再評価に係る繰延税金負債は3,528百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は58,521百万円、土地再評価差額金は3,528百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は33,771百万円増加しております。	再評価を行った年月日 再評価の方法 2002年3月31日 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。
	35. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	37. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は275百万円です。
	再評価を行った年月日 再評価の方法 2002年3月31日 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。	38. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は4,520,687百万円です。
36. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は215百万円です。		
37. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は4,599,461百万円です。		

	2015年度	2016年度																															
損益計算書関係	1. 子会社等との取引による収益の総額は17,168百万円、費用の総額は33,135百万円です。	1. 子会社等との取引による収益の総額は33,263百万円、費用の総額は34,913百万円です。																															
	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券12,616百万円、株式等75,975百万円、外国証券5,602百万円です。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券27,575百万円、株式等194,152百万円、外国証券32,285百万円です。																															
	3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券612百万円、株式等656百万円、外国証券12,318百万円です。	3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,184百万円、株式等8,182百万円、外国証券109,395百万円です。																															
	4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等14,640百万円、外国証券20,937百万円です。	4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等13,662百万円、外国証券14,023百万円です。																															
	5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は22百万円です。	5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は60百万円です。																															
	6.(1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△65百万円含まれております。 (2) 金融派生商品費用には、評価損益が△8,050百万円含まれております。	6.(1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△1,974百万円含まれております。 (2) 金融派生商品費用には、評価損益が△11,045百万円含まれております。																															
	7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。 ①資産をグループ化した方法 賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。 ②減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位:百万円)	7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。 ①資産をグループ化した方法 賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。 ②減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位:百万円)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1,013</td> <td>439</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,237</td> <td>2,100</td> <td>3,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,251</td> <td>2,540</td> <td>4,791</td> </tr> </tbody> </table>	用途	土地	建物	合計	賃貸用不動産等	1,013	439	1,452	遊休不動産等	1,237	2,100	3,338	合計	2,251	2,540	4,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1,866</td> <td>608</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,484</td> <td>368</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,351</td> <td>976</td> <td>4,328</td> </tr> </tbody> </table>	用途	土地	建物	合計	賃貸用不動産等	1,866	608	2,475	遊休不動産等	1,484	368	1,852	合計	3,351	976	4,328
用途	土地	建物	合計																														
賃貸用不動産等	1,013	439	1,452																														
遊休不動産等	1,237	2,100	3,338																														
合計	2,251	2,540	4,791																														
用途	土地	建物	合計																														
賃貸用不動産等	1,866	608	2,475																														
遊休不動産等	1,484	368	1,852																														
合計	3,351	976	4,328																														
④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。	④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。																																

(2) 会計監査人の氏名又は名称

2016年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 小暮 和敏

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介

指定有限責任社員 業務執行社員 白田 英生

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 あや子

(3) 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2016年度の計算書類およびその附属明細書について有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

※なお、当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

[4] 剰余金処分決議

[単位：千円]

科目	2015年度	2016年度
当期末処分剰余金 ①	292,087,372	245,337,320
任意積立金取崩額	606,072	18,578,397
社員配当平衡積立金取崩額 ②	—	10,000,000
圧縮積立金取崩額	606,072	2,942,005
圧縮特別勘定積立金取崩額	—	5,636,391
計	292,693,444	263,915,718
剰余金処分額	292,693,444	263,915,718
社員配当準備金 ③	229,857,885	184,086,582
差引純剰余金	62,835,559	79,829,135
損失填補準備金 ④	879,000	762,000
基金償却積立金 ⑤	50,000,000	50,000,000
基金利息 ⑥	1,698,000	1,198,000
任意積立金	10,258,559	27,869,135
社会厚生福祉事業助成資金	3,000,000	3,000,000
圧縮積立金	1,614,659	1,453,954
圧縮特別勘定積立金	5,643,900	23,415,180
次期繰越剰余金	—	—

社員配当準備金等の繰入について

剰余金処分対象額のうち、社員配当準備金等に繰入れる額の比率（計算式は以下）の下限については、定款で定めることが求められています。

当社では、定款で保険業法施行規則第30条の6を準用し、同条で定める率（＝100分の20）を定款上の最低限度額としています。2016年度の剰余金処分における繰入率は、91.43%となりました。

【2016年度】

$$\frac{\text{社員配当準備金 [③] + 社員配当平衡積立金 - 社員配当平衡積立金取崩額 [②]}}{\text{剰余金処分対象額 [① - (社会厚生福祉事業助成資金取崩額 29億円 + ④ + ⑤ + ⑥)]}} \times 100 = 91.43\%$$

[5] 債務者区分による債権の状況

[単位：百万円、%]

区分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,370	10,095
危険債権	20,436	18,796
要管理債権	4,029	3,171
小計 (対合計比)	34,836 (0.37)	32,063 (0.31)
正常債権	9,405,636	10,214,183
合計	9,440,473	10,246,246

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
6. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権531百万円、2015年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,036百万円です。

[6] リスク管理債権の状況

[単位：百万円、%]

区分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	1,969	1,764
延滞債権額	28,828	27,122
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,029	3,171
合計 (貸付残高に対する比率)	34,827 (0.43)	32,058 (0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証債権を含む。)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2016年度末が破綻先債権額399百万円、延滞債権額132百万円、2015年度末が破綻先債権額843百万円、延滞債権額192百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する個々の資産を、債務者の経営状況と担保等による回収可能性を考慮したランクに区分するものです。当社では、金融庁の「保険会社に係る検査マニュアル」に準拠した厳格な査定基準を規定するとともに、査定実施部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、その後、社外の監査法人による外部監査を受ける体制としています。

自己査定分類(貸付金)

債務者区分	担保・保証等による回収可能性(注)				債務者の状況
	a)	b)	c)	d)	
正常先	非分類①				業況が良好でかつ財務内容にも特段の問題がないと認められる貸付先
要注意先	非分類②	Ⅱ分類②			貸付条件や履行状況に問題がある、もしくは業況が低調ないし不安定な債務者等、今後の管理に注意を要する貸付先
うち 要管理先		Ⅱ分類③			
破綻懸念先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④		現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸付先
実質破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④	Ⅳ分類⑤	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている貸付先
破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④	Ⅳ分類⑤	破産、清算、会社更生、民事再生等の法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸付先

(注) 担保・保証等による回収可能性の区分 a) 優良担保の処分可能見込額と優良保証部分 b) 一般担保の処分可能見込額と一般保証部分 c) 担保評価額と処分可能見込額の差額 d) a～c以外の見込みがない部分

自己査定の債務者区分と公表不良債権の関係(2016年度末)

自己査定の債務者区分	債務者区分による債権 (対象：貸付関連の各科目 〔貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見込、金融機関保証付私簿債〕)	リスク管理債権 (対象：貸付金のみ)
正常先	正常債権	
要注意先	要管理債権	貸付条件緩和債権 3カ月以上延滞債権
破綻懸念先	危険債権	延滞債権
実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
破綻先		破綻先債権
	320億円 対象債権全体に占める割合0.31%	320億円 貸付金全体に占める割合0.41%

貸付金の分類額の状況(2016年度末)

貸付金残高 (Ⅳ分類直接減額後)	(単位：億円、%)	
	残高	占率
非分類	77,495	100.0
Ⅱ分類	76,878	99.2
Ⅲ分類	611	0.8
Ⅳ分類	4	0.0
	—	—

- (注) 1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を3億円計上しています。
2. 貸付金より直接減額したⅣ分類額は5億円です。

貸倒引当金の引当基準

当社では、不良債権に対する適切な備えを行うため、自己査定による分類結果(上表「自己査定分類」①～⑤)に対し、以下のような引当基準を定め、これに従った引当(貸倒引当金の計上)を行っています。

引当基準

- 「正常先」については、主に過去の単年度貸倒実績に基づき、一般貸倒引当金を計上(①)
- 「要注意先」については、主に過去の3年累積貸倒実績率(ある時点の債権が以後3年以内に毀損した率)等に基づき、一般貸倒引当金を計上(②)
なお、企業貸付については「要管理先」のうち担保・保証等により保全されていない部分とそれ以外に区分して貸倒実績率を算出(③)
- 「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、債権額から担保処分・保証回収見込額を減算した残高について必要額を個別貸倒引当金として計上(④)、Ⅳ分類部分については貸付金額から直接減額(⑤)

[7] 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

[8] 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

[単位：百万円]

項目		2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	12,172,555	12,596,032
基金・諸準備金等		4,164,622	4,454,276
基金等	①	1,548,925	1,556,001
価格変動準備金	②	947,384	1,116,795
危険準備金	③	1,400,590	1,523,431
一般貸倒引当金	④	1,751	1,503
その他	⑩	265,970	256,544
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	⑤	5,719,951	5,630,908
土地の含み損益×85%	⑥	129,232	210,229
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	⑦	1,459,759	1,415,384
負債性資本調達手段等	⑧	650,825	840,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目	⑨	△ 357	△ 252
その他	⑩	48,522	44,661
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_9)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	(B)	2,693,788	2,811,478
保険リスク相当額	R ₁ ⑪	124,832	122,718
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₉ ⑫	76,984	78,064
予定利率リスク相当額	R ₂ ⑬	386,141	386,043
最低保証リスク相当額	R ₇ ⑭	5,759	5,708
資産運用リスク相当額	R ₃ ⑮	2,237,530	2,353,474
経営管理リスク相当額	R ₄ ⑯	56,624	58,920
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		903.7%	896.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

- ① **基金等**
 貸借対照表の純資産の部合計から、剰余金処分による社外流出予定額(基金利息や社員配当準備金繰入額等)および評価・換算差額等の額を除いた金額です。
- ② **価格変動準備金**
 貸借対照表の価格変動準備金の金額です。
- ③ **危険準備金**
 貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の金額です。
- ④ **一般貸倒引当金**
 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の金額です。
- ⑤ **その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)**
 貸借対照表のその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益(その他有価証券に係る部分)について税効果会計適用前の金額を合計した額に、当該金額がプラスの場合は90%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た金額を記載しています。
- ⑥ **土地の含み損益**
 土地の時価と帳簿価額の差額に、当該金額がプラスの場合は85%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た金額を記載しています。土地の時価と帳簿価額の差額には、貸借対照表上の土地再評価差額金および貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額が含まれます。
- ⑦ **全期チルメル式責任準備金相当額超過額**
 貸借対照表の責任準備金(危険準備金を除く。)のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい金額を超える金額です。
- ⑧ **負債性資本調達手段等**
 劣後ローンの借入れ、劣後債の発行等により調達した額のうち、一定の条件を満たした金額です。
- ⑨ **控除項目**
 他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等(銀行等を子会社等としている場合)の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その資本調達手段の金額をソルベンシー・マージン総額から控除する項目です。
 また、一定の条件を満たす再保険契約の未償却出再手数料の残高についても控除を行います。
- ⑩ **その他**
 貸借対照表の配当準備金の一部、純資産の部の危険準備積立金等に係る税効果相当額の合計額です。
- ⑪ **保険リスク相当額**
 保険リスク(実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険のうち、第三分野保険に係るもの以外のもの)に対応する金額を記載しています。
- ⑫ **第三分野保険の保険リスク相当額**
 第三分野保険の保険リスク(実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険のうち、第三分野保険に係るもの)に対応する金額を記載しています。
- ⑬ **予定利率リスク相当額**
 予定利率リスク(責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑭ **最低保証リスク相当額**
 最低保証リスク(特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の金額を下回る危険であって、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑮ **資産運用リスク相当額**
 資産運用リスク(資産の運用等に関する危険であって、保有する有価証券その他の資産の通常の予測を超える価格の変動その他の理由により発生し得る危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑯ **経営管理リスク相当額**
 経営管理リスク(業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険であって、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび資産運用リスクに該当しないもの)に対応する金額を記載しています。

基金・劣後債の状況

【基金の状況】

当社では、リスク対応力を充実させる一環として、基金の募集を行っています。1996年の保険業法改正以降、12回にわたる基金の追加募集を行った結果、2016年度末の基金の総額(基金および基金償却積立金)は1兆3,000億円となっています。

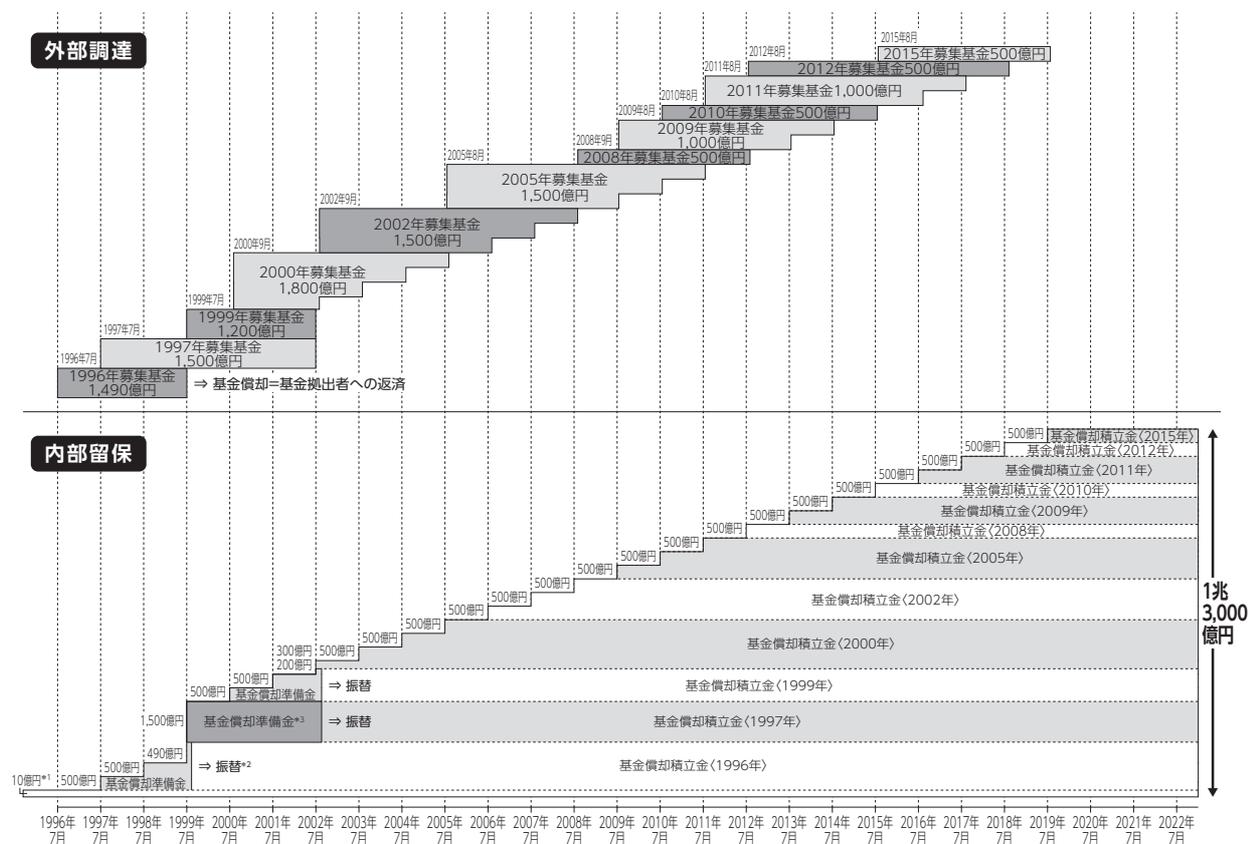
● 基金拠出者の状況(2017年3月末現在)

基金拠出額	150,000	百万円	基金拠出者数	3	名
基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況		
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率	
日本生命2011基金特定目的会社	50,000 百万円	33.33 %	— 千株	— %	
日本生命2012基金特定目的会社	50,000	33.33	—	—	
日本生命2015基金特定目的会社	50,000	33.33	—	—	

(注) 1. 日本生命2011基金特定目的会社、日本生命2012基金特定目的会社および日本生命2015基金特定目的会社は、基金債権を裏付資産とする特定社債を発行し、発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しています。当社は、日本生命2011基金特定目的会社、日本生命2012基金特定目的会社および日本生命2015基金特定目的会社への特定出資は行っていません。

2. 基金拠出者は、上記3名となっています。

● 基金償却の図解



* 1 保険業法に定める基金の総額の最低額10億円です。

* 2 保険業法第56条の規定により、基金を償却するときは、その償却する金額に相当する金額を、基金償却積立金として積立てることが定められています。基金償却の準備財源として任意積立金に基金償却準備金があり、基金償却時に基金償却積立金に振替えられます。

* 3 1999～2001年度決算に予定していた基金償却準備金1,500億円の積立てを前倒しで実施しました。

【劣後債の状況】

● 劣後債の発行状況(2017年7月1日現在)

発行日	銘柄	発行額	償還期限*
2012年10月18日	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	20億米ドル	2042年10月
2014年10月16日	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	22.5億米ドル	2044年10月
2015年 4月30日	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	750億円	2045年 4月
2016年 1月20日	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	15億米ドル	2046年 1月
		700億円	2046年 4月
2016年 4月27日	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	300億円	2051年 4月
		750億円	2046年11月
2016年11月20日	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	150億円	2051年 5月
		1,000億円	2047年 4月

* 各社債の発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日(2012年10月18日発行の社債は、2022年10月以降の各利払日)において、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還が可能です。

[9] 各資産の含み損益相当額の状況(会社計)

[単位：億円]

区 分		2015年度末	2016年度末
現預金・コールローン	帳簿価額	10,739	11,870
	時価相当額(評価額)	10,739	11,870
	差損益	△ 0	0
	差益	0	0
差損	△ 0	△ 0	
商品有価証券*1	帳簿価額	-	-
	時価相当額(評価額)	-	-
	差損益	-	-
	差益	-	-
差損	-	-	
金銭の信託*2	帳簿価額	19	33
	時価相当額(評価額)	19	33
	差損益	-	-
	差益	-	-
差損	-	-	
有価証券*3	帳簿価額	447,606	466,818
	時価相当額(評価額)	558,249	567,742
	差損益	110,643	100,923
	差益	112,862	104,862
差損	△ 2,219	△ 3,938	
貸付金	帳簿価額	81,214	77,495
	時価相当額(評価額)	84,992	80,604
	差損益	3,777	3,109
	差益	3,849	3,195
差損	△ 71	△ 86	
不動産*4	帳簿価額	12,312	11,851
	時価相当額(評価額)	13,601	13,841
	差損益	1,288	1,989
	差益	2,845	3,432
差損	△ 1,556	△ 1,442	
上記以外の資産	帳簿価額	17,276	16,636
	時価相当額(評価額)	17,686	16,920
	差損益	409	283
	差益	409	284
差損	△ 0	△ 0	
資産の部計	帳簿価額	569,169	584,707
	時価相当額(評価額)	685,288	691,014
	差損益	116,118	106,306
	差益	119,966	111,774
差損	△ 3,847	△ 5,467	

*1 商品有価証券については、理論価格等により時価を算定したものを含んでいます。

*2 金銭の信託については、時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。また、帳簿価額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

*3 有価証券については、理論価格等により時価を算定したものを含んでいます。また、貸付有価証券を含んでいます。

*4 不動産については、土地勘定と借地権勘定の合計です。不動産(土地+借地権)の評価額は、公示地価等を基準に算定しています。

また、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地について再評価を実施しており、帳簿価額は再評価差額(2016年度末：483億円、2015年度末：231億円)を含んでいます。

[10] 有価証券の時価情報(会社計)

※有価証券の時価情報(一般勘定)はP194、有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)はP201、有価証券の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)はP203に記載しています。

① 売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,164,557	△ 94,479	1,156,327	9,492

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

[単位：百万円]

区 分	2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	20,561,330	25,052,761	4,491,430	4,491,476	△ 46
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	7,711	66,925	59,214	59,214	-
その他有価証券	22,622,202	29,138,346	6,516,143	6,730,510	△ 214,367
公社債	2,991,174	3,259,659	268,484	269,652	△ 1,168
株式	3,971,012	7,627,755	3,656,742	3,809,871	△ 153,129
外国証券	13,612,891	16,016,923	2,404,031	2,453,632	△ 49,600
公社債	11,480,603	13,353,311	1,872,708	1,903,204	△ 30,496
株式等	2,132,287	2,663,611	531,323	550,428	△ 19,104
その他の証券	1,291,359	1,478,140	186,780	197,244	△ 10,463
買入金銭債権	25,464	25,571	107	109	△ 2
譲渡性預金	730,300	730,296	△ 3	0	△ 3
合 計	43,191,244	54,258,032	11,066,788	11,281,201	△ 214,413
公社債	23,086,371	27,802,985	4,716,613	4,717,784	△ 1,171
株式	3,971,012	7,627,755	3,656,742	3,809,871	△ 153,129
外国証券	13,692,392	16,159,118	2,466,725	2,516,325	△ 49,600
公社債	11,552,393	13,428,580	1,876,186	1,906,683	△ 30,496
株式等	2,139,998	2,730,537	590,538	609,642	△ 19,104
その他の証券	1,291,359	1,478,140	186,780	197,244	△ 10,463
買入金銭債権	419,808	459,737	39,929	39,974	△ 45
譲渡性預金	730,300	730,296	△ 3	0	△ 3

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	19,659,282	23,331,438	3,672,156	3,682,343	△ 10,187
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	14,251	87,590	73,339	73,339	-
その他有価証券	25,330,807	31,658,751	6,327,943	6,702,045	△ 374,101
公社債	2,954,772	3,142,882	188,109	194,582	△ 6,472
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	15,932,510	17,634,372	1,701,862	1,952,467	△ 250,605
公社債	13,236,689	14,324,503	1,087,813	1,321,449	△ 233,635
株式等	2,695,820	3,309,868	614,048	631,018	△ 16,970
その他の証券	1,679,439	1,823,107	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	39,184	39,251	66	68	△ 1
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0
合 計	45,004,341	55,077,780	10,073,439	10,457,728	△ 384,288
公社債	22,272,069	26,102,503	3,830,434	3,847,062	△ 16,628
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	16,000,810	17,778,148	1,777,337	2,027,942	△ 250,605
公社債	13,291,669	14,381,618	1,089,949	1,323,584	△ 233,635
株式等	2,709,141	3,396,529	687,387	704,357	△ 16,970
その他の証券	1,680,369	1,824,037	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	326,190	353,953	27,763	27,796	△ 33
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○責任準備金対応債券

[単位：百万円]

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,553,296	25,044,772	4,491,476	19,393,560	23,075,904	3,682,343
公社債	20,088,505	24,536,637	4,448,132	19,055,356	22,707,836	3,652,479
外国証券	71,717	75,196	3,478	54,979	57,114	2,135
買入金銭債権	393,073	432,939	39,865	283,224	310,953	27,728
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,034	7,988	△ 46	265,721	255,534	△ 10,187
公社債	6,691	6,688	△ 3	261,940	251,784	△ 10,155
外国証券	72	72	△ 0	—	—	—
買入金銭債権	1,270	1,227	△ 42	3,781	3,749	△ 31

○満期保有目的の債券

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

○その他有価証券

[単位：百万円]

区 分	2015年度末			2016年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	19,659,331	26,389,841	6,730,510	17,324,053	24,026,098	6,702,045
公社債	2,956,078	3,225,730	269,652	2,523,610	2,718,192	194,582
株式	3,195,109	7,004,981	3,809,871	3,283,750	7,671,718	4,387,968
外国証券	12,142,241	14,595,873	2,453,632	10,020,827	11,973,295	1,952,467
その他の証券	927,801	1,125,046	197,244	905,547	1,072,503	166,956
買入金銭債権	2,800	2,910	109	2,717	2,786	68
譲渡性預金	435,300	435,300	0	587,600	587,601	1
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,962,871	2,748,504	△ 214,367	8,006,753	7,632,652	△ 374,101
公社債	35,096	33,928	△ 1,168	431,162	424,690	△ 6,472
株式	775,903	622,773	△ 153,129	743,549	649,817	△ 93,732
外国証券	1,470,650	1,421,049	△ 49,600	5,911,682	5,661,076	△ 250,605
その他の証券	363,557	353,093	△ 10,463	773,892	750,603	△ 23,288
買入金銭債権	22,663	22,661	△ 2	36,466	36,464	△ 1
譲渡性預金	295,000	294,996	△ 3	110,000	109,999	△ 0

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
責任準備金対応債券	-	-
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
子会社・関連会社株式	692,045	823,477
その他有価証券	863,780	724,358
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	104,736	55,109
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	525,736	428,236
非上場外国債券	-	-
その他	233,307	241,012
合 計	1,555,826	1,547,836

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は2016年度末が46,717百万円、2015年度末が37,482百万円です。

責任準備金対応債券について

当社では以下のとおり、保険商品の種類に応じた目標ポートフォリオを策定しています。

- 一時払商品(一時払養老保険・一時払年金保険・一時払終身保険等)および有期利率保証型団体年金保険契約については、負債のキャッシュ・フロー予測等にもとづき、金利変動リスクを回避することを目指したALMポートフォリオ
- 上記以外の保険契約については、負債特性を勘案し、リスク許容度の範囲内で長期的に将来収支の拡大を図るALMポートフォリオ

このような保険商品および資産運用の特性をふまえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづいて、以下の保険契約を特定し、小区分とします。

- 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約
- 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品について、すべての保険契約
- 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約

これら各小区分に応じた債券のうち、負債に応じたデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)のコントロールを図る目的で保有するものについて、保険契約の責任準備金とデュレーションがおおむね一致する状況にあることを、リスク管理委員会にて定期的に確認します。

また、その確認をふまえて、当該債券の保有目的区分を、「責任準備金対応債券」としています。

[11] 金銭の信託の時価情報(会社計)

[単位：百万円]

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,934	1,934	-	-	-	3,397	3,397	-	-	-

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○運用目的の金銭の信託

[単位：百万円]

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,934	△ 65	3,397	△ 1,974

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○責任準備金対応・満期保有目的・その他の金銭の信託

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

[12] デリバティブ取引の時価情報(会社計)

※デリバティブ取引の定性的情報(一般勘定)はP195、デリバティブ取引の定性的情報(個人変額保険特別勘定)はP201、デリバティブ取引の定性的情報(個人変額年金保険特別勘定)はP203に記載しています。

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

[単位：百万円]

区分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2015年度末	ヘッジ会計適用分	7,019	△ 62,759	△ 8,055	-	-	△ 63,794
	ヘッジ会計非適用分	△ 12	△ 4,905	181	11	-	△ 4,725
	合計	7,007	△ 67,664	△ 7,873	11	-	△ 68,520
2016年度末	ヘッジ会計適用分	△ 3,883	5,032	△ 64,855	-	-	△ 63,706
	ヘッジ会計非適用分	-	8,002	△ 6,651	13	-	1,364
	合計	△ 3,883	13,035	△ 71,506	13	-	△ 62,341

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2016年度末：通貨関連91,703百万円、株式関連△64,855百万円、2015年度末：通貨関連116,237百万円、株式関連△8,055百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	1,000	1,000	△ 0	△ 0	-	-	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 11	△ 11	-	-	-	-
合計				△ 12				-	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2015年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	1,000	1,000	
		平均受取固定金利	-	-	-	-	0.16	0.16	
		平均支払変動金利	-	-	-	-	0.02	0.02	
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	1,500	1,000	2,500
		平均支払固定金利	-	-	-	-	0.25	0.16	0.21
		平均受取変動金利	-	-	-	-	0.03	0.02	0.03
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	
		平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	
		平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	

○通貨関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	343,147	-	△ 4,959	△ 4,959	211,288	-	2,532	2,532
	米ドル	98,761	-	866	866	114,958	-	1,617	1,617
	ユーロ	37,559	-	△ 667	△ 667	48,119	-	318	318
	豪ドル	63,020	-	△ 1,175	△ 1,175	21,384	-	424	424
	ポンド	58,561	-	△ 566	△ 566	18,434	-	119	119
	買建	241,744	-	206	206	60,929	-	△ 236	△ 236
	米ドル	148,895	-	△ 383	△ 383	31,827	-	△ 74	△ 74
	ユーロ	19,934	-	290	290	19,559	-	△ 195	△ 195
	豪ドル	32,965	-	191	191	2,842	-	10	10
	ポンド	34,568	-	△ 11	△ 11	2,195	-	△ 4	△ 4
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	
豪ドル	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-	
ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-	
通貨スワップ	72,700	72,700	△ 152	△ 152	224,649	224,649	5,706	5,706	
米ドル払/円受	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユーロ払/円受	-	-	-	-	-	-	-	-	
円払/豪ドル受	72,700	72,700	△ 152	△ 152	210,486	210,486	5,320	5,320	
合 計				△ 4,905				8,002	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	6,726	-	△ 70	△ 70	23,804	-	170	170
	買建	26,485	-	229	229	21,768	-	△ 104	△ 104
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	254,802 (11,645)	56,727 (4,098)	5,123	△ 6,522
店頭	株式先渡契約								
	売建	-	-	△ 25	△ 25	-	-	△ 275	△ 275
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	257 (55)	257 (55)	104	48	290 (55)	290 (55)	136	80
	プット	- (-)	- (-)	-	-	- (-)	- (-)	-	-
合計				181				△ 6,651	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

[単位：百万円]

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	5,911	-	11	11	21,954	-	13	13
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				11				13	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

○その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

[単位：百万円]

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度末				2016年度末				
				契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店頭	繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	固定金利受取/変動金利支払	175,000	175,000	7,019	7,019	344,000	344,000	△ 3,796	△ 3,796
		固定金利支払/変動金利受取		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金利スワップ	貸付金	固定金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	10,000	10,000	△ 86	△ 86
		固定金利支払/変動金利受取		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計							7,019				△ 3,883	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2015年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	175,000	175,000
		平均受取固定金利	-	-	-	-	-	0.79	0.79
		平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	4,000	6,000	-	344,000	354,000
		平均受取固定金利	-	-	△ 0.05	△ 0.02	-	0.70	0.68
		平均支払変動金利	-	-	0.03	0.03	-	0.04	0.04
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-

[13] 経常利益等の明細(基礎利益)

[単位: 百万円]

	2015年度	2016年度
基礎収益	7,649,714	6,212,299
保険料等収入	6,080,915	4,647,334
保険料	6,079,922	4,646,209
再保険収入	993	1,125
資産運用収益	1,404,493	1,407,457
利息及び配当金等収入	1,396,181	1,365,628
有価証券償還益	7,104	5,805
一般貸倒引当金戻入額	756	248
その他運用収益	452	702
特別勘定資産運用益	-	35,072
その他経常収益	163,799	143,375
年金特約取扱受入金	10,297	9,442
保険金据置受入金	118,134	106,290
支払備金戻入額	-	-
責任準備金戻入額	-	-
退職給付引当金戻入額	6,539	131
その他	28,827	27,510
その他基礎収益	505	14,131
基礎費用	6,951,580	5,577,327
保険金等支払金	3,749,890	3,529,231
保険金	966,870	1,018,393
年金	826,229	836,311
給付金	702,169	658,966
解約返戻金	847,635	801,780
その他返戻金	405,400	212,024
再保険料	1,585	1,754
責任準備金等繰入額*	2,226,002	1,145,111
資産運用費用	111,200	93,962
支払利息	14,477	18,996
有価証券償還損	23,947	32,958
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	15,649	15,337
その他運用費用	25,935	26,670
特別勘定資産運用損	31,190	-
事業費	574,672	572,159
その他経常費用	289,814	236,861
保険金据置支払金	178,733	126,767
税金	47,323	44,541
減価償却費	45,566	47,578
退職給付引当金繰入額	-	-
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-
その他	18,191	17,974
その他基礎費用	-	-
基礎利益 A	698,134	634,972

	2015年度	2016年度
キャピタル収益	94,194	254,013
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	94,194	254,013
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	105,929	282,954
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13,596	118,770
有価証券評価損	35,783	27,738
金融派生商品費用	55,888	119,127
為替差損	91	1,209
その他キャピタル費用	505	14,131
キャピタル損益 B	△ 11,734	△ 28,941
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	686,399	606,030
臨時収益	1,474	494
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,474	494
その他臨時収益	-	-
臨時費用	150,363	148,060
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	150,342	122,841
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	21	-
その他臨時費用	-	25,219
臨時損益 C	△ 148,889	△ 147,566
経常利益 A+B+C	537,509	458,464

*責任準備金等繰入額は危険準備金繰入(戻入)額を除いています。

(参考) その他基礎収益等の内訳

[単位: 百万円]

	2015年度	2016年度
その他基礎収益	505	14,131
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	505	7,508
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	6,622
その他基礎費用	-	-
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	-	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	-
その他キャピタル収益	-	-
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	-	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	-
その他キャピタル費用	505	14,131
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	505	7,508
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	6,622
その他臨時収益	-	-
その他臨時費用	-	25,219
投資損失引当金繰入額	-	25,219